

沖縄振興開発金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ、一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
 （参考）財政投融資対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部（いわゆるNTT-C）等がある。

2. 財政投融資計画額等

（単位：億円）

19年度財政投融資計画額	18年度末財政投融資残高見込み
796	10,381

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資実績

i. 融資実績（平成17年度）

6千件 1,014億円

ii. 融資実績（昭和47年度～平成17年度累計）

38万件 50,358億円

内訳	産業開発資金	12,846億円
	中小企業等資金	14,789億円
	住宅資金	19,110億円
	農林漁業資金	1,804億円
	その他	1,809億円

iii. 融資残高（平成17年度末）

13,067億円

iv. 出資実績（平成17年度）

5件 1億円

v. 出資実績（昭和53年度～平成17年度累計）

47件 29億円

② 地域に根ざした総合公庫

総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。

また、県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。

③ 企業に対する支援等

民間金融機関の貸出条件等が全国平均に比べ厳しい水準にある沖縄県においては、公庫が相対的に低利で長期の資金供給を行うことにより、県下の産業振興に寄与。

事業性資金貸付期間（平成17年度末）

沖縄公庫平均：13.3年

沖縄県内各地銀等平均：4.4年

セーフティネット貸付により約2.6千人の雇用喪失防止に貢献。なお、これを一定の前提に基づいて便益を試算すると、約30億円となる。

④ 住宅取得者等に対する支援

住宅資金においては、住宅取得に必要な年収を低く抑えることにより住宅取得能力の拡大効果をもたらし、県内における住宅取得等を支援（平成17年度中の持家及び分譲住宅の新設戸数における公庫資金利用率は約18.9%）。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

〔政策コスト〕

（単位：億円）

区分	18年度	19年度	増減
1. 国からの補給金等	159	66	△93
2. 国への資金移転	△260	△288	△28
1～2小計	△101	△222	△121
3. 国からの出資金等の機会費用分	455	428	△27
1～3小計	354	206	△148
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4合計＝政策コスト(A)	354	206	△148
分析期間(年)	37	37	-

〔投入時点別政策コスト内訳〕

（単位：億円）

区分	18年度	19年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	354	206	△148
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	450	424	△26
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△96	△218	△122
国からの補給金等	159	66	△93
国への資金移転	△260	△288	△28
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	5	4	△1

〔経年比較分析〕

（単位：億円）

区分	18年度	19年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	354	206	△148
(A') (A)を18年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	354	292	△62
(B) (A')のうち19年度以降に発生する政策コスト	307	292	△15

19年度の政策コストは206億円である。18年度と19年度の前提金利の変化による影響を捨象し、19年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは18年度から15億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 19年度新規融資分によるコスト減（△73億円）
- ・ 貸倒償却の減によるコスト減（△24億円）
- ・ その他要因（19年度新規融資分に係る事務費等によるコスト増）

（+82億円）

〔発生要因別政策コスト内訳〕

（単位：億円）

(A) 19年度政策コスト(再掲)	206
① 繰上償還	330
② 貸倒	201
③ その他(利ざや等)	△325

〔前提条件を変化させた場合〕

（単位：億円）

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	292(+86)
	増減額のうち機会費用の増減額
	-

<参考>

補給金・出資金等の19年度予算計上額

補給金等： 41億円

出資金等： 7億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高見込み1兆2,623億円に加え19年度の事業計画(1,428億円)に基づき出融資を実行した場合について試算(NTT-C等を除く)している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、19年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの37年間となっている。
- ④ 繰上償還率については、過去5年の加重平均値(住宅資金:7.56%、住宅資金以外:2.96%)を、各年度の期首残高に対し見込んでいる。

(単位:%)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)					
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
繰上償還率	住宅資金	7.02	8.29	7.89	6.19	6.79	7.09	7.56	7.56	7.56
	住宅以外	2.20	2.51	2.58	4.91	2.28	3.04	2.96	2.96	2.96
貸付金償却率	0.34	0.27	0.34	0.26	0.46	-	累積率 1.74					

- ⑤ 民間の企業会計基準に準拠して経理した場合の17年度末貸倒引当金は173億円、貸付金残高に対する比率は1.33%となっている。本分析における貸付金償却については、民間の企業会計基準に準拠した場合の貸倒引当金計上額に、一定割合での貸倒発生を加えた額を分析期間内に償却することとしている。

なお、17年度末におけるリスク管理債権の残高は1,107億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

- (1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金……」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に係る法律施行令第51条第1項第20号に規定する所管大臣が定めるものは、次に掲げる者とする。……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。
- (2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を産業投資特別会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。
- (3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている。(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)

7. 特記事項など

- ① 公庫の政策コストの大宗は、政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、公庫融資を通じて、事業者、住宅取得者等への長期・低利かつ安定的な資金供給が行われることにより、沖縄における産業の振興及び社会の開発が図られている。
- ② 今回、前提とした金利の下では、政策コストは206億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは86億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ③ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年5月26日成立)により、平成24年度以降、新政策金融機関(株式会社日本政策金融公庫)に統合することとなっている。
- ④ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
951億円	50億円	124億円	△156億円	119億円	322億円	354億円	206億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分			17年度末実績	18見込	19計画	区分			17年度末実績	18見込	19計画
(資産の部)						(負債及び資本の部)					
貸付金	金		1,306,673	1,264,839	1,214,906	借入金	金		1,135,610	1,061,581	977,478
出資	金		2,697	3,597	4,497	財政融資資金借入金	金		1,064,201	1,003,662	929,916
現金預け	金		13,568	899	393	簡易生命保険資金借入金	金		47,038	28,752	15,394
有価証券	金		8,964	12,569	4,057	産業投資借入金	金		6,342	6,399	6,032
代理店勘定	金		2,660	2,660	2,660	食料安定供給借入金	金		331	486	555
未収利息	金		2,560	2,493	2,341	独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	金		17,698	22,281	25,581
未収貸付金	利息		2,557	2,488	2,335	債			80,161	110,337	130,519
未収受託手数料	料		3	3	3	沖縄振興開発金融公庫債券			80,000	110,000	130,000
未収有価証券利息	利息		-	2	3	住宅宅地債券			161	337	519
雑勘定	金		57	56	56	寄託金			338	296	254
固定資産	金		7,780	7,892	7,943	貸付受入金	金		44,840	44,541	50,932
繰上債	金		22	19	16	未払費用	金		4,616	3,918	3,061
保証債務見当	金		8	8	7	未払借入金利息	金		4,458	3,586	2,656
貸倒引当金	金		△ 6,974	△ 1,192	△ 761	未払債券利息	金		89	238	320
						未払寄託金利息	金		2	2	2
						未払業務委託費	金		66	92	82
						雑勘定	金		504	509	509
						保証債務	金		8	8	7
						(負債合計)	金		1,266,078	1,221,189	1,162,759
						資本	金		70,232	70,932	71,632
						一般会計出資金	金		43,718	43,718	43,718
						承継出資金	金		21,556	21,556	21,556
						産業投資出資金	金		4,958	5,658	6,358
						積立	金				
						米穀資金・新事業創出促進積立金	金		1,671	1,705	1,718
						当期利益	金		34	14	6
						(資本合計)	金		71,937	72,650	73,356
資産合計			1,338,014	1,293,839	1,236,115	負債・資本合計			1,338,014	1,293,839	1,236,115

損益計算書

(単位：百万円)

区分			17年度実績	18見込	19計画	区分			17年度実績	18見込	19計画
(損失の部)						(利益の部)					
経常費用	金		44,777	37,149	29,443	経常収益	金		44,810	37,162	29,449
借入金利息	金		27,778	22,922	20,432	貸付金利息	金		34,418	25,016	23,867
債券利息	金		1,121	1,452	2,678	受取配当金	金		3	2	2
寄託金利息	金		10	8	7	住宅資金貸付手数料等収入	金		60	148	205
受託金支払利息	金		-	1	1	受託手数料	金		17	16	17
業務委託費	金		443	525	453	一般会計より受入	金		5,240	4,650	4,105
事務費	金		4,416	4,550	4,657	エネルギー対策特別会計より受入	金		10	12	17
債券発行諸費	金		145	136	88	預け金利息	金		-	1	2
償却	金		3,880	6,213	218	有価証券利益	金				
貸付金償却	金		3,658	6,000	-	有価証券利息	金		0	8	23
固定資産減価償却費	金		218	210	215	雑収入	金		259	335	20
債券発行差金償却	金		3	3	3	貸倒引当金戻入	金		4,804	6,974	1,192
貸倒引当金繰入	金		6,974	1,192	761						
雑損	金		10	-	-						
予備	金		-	150	150						
当期利益	金		34	14	6						
合計			44,810	37,162	29,449	合計			44,810	37,162	29,449

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成17年度末	区分	平成17年度末
(資産の部)		(負債及び資本の部)	
現金預け金	16,227	借入金	1,135,949
現金	16	債券	80,161
預け金	16,212	その他負債	5,140
買現証	8,964	未払費用	4,636
有価証券	2,508	その他の負債	504
株式	2,508	賞与引当金	170
貸出金	1,261,827	退職給付引当金	3,609
手形貸付	2,759	支払承諾	8
証書貸付	1,303,908	(負債合計)	1,225,036
未貸付額	△44,840	資本金	70,232
その他の資産	3,244	利益剰余金	△12,024
未収収益	2,341	未収資金・新事業創出促進積立金	1,671
その他の資産	902	当期末処理損失	13,695
動産不動産	7,780	(うち当期純利益)	(10,320)
土地建物動産	9,534	(資本合計)	58,208
減価償却累計額	△1,822		
建物仮勘定	8		
保証金権利金	60		
支払承諾見返	8		
貸倒引当金	△17,315		
資産合計	1,283,244	負債・資本合計	1,283,244

民間企業仮定損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成17年度
(経常収益)	39,987
資金運用収益	34,418
貸出金利息	34,415
有価証券利息配当金	3
その他の受入利息	1
役員取引等収益	76
国庫補助金収入	10
政府補給金収入	5,240
その他経常収益	242
(経常費用)	34,649
資金調達費用	28,912
借入金利息	27,788
債券利息	1,124
役員取引等費用	443
その他業務費用	145
業務経費	4,207
その他経常費用	941
貸出金償却	899
株式等償却	32
その他の経常費用	10
(経常利益)	5,338
(特別利益)	4,982
退職給付引当金戻入益	77
貸倒引当金戻入益	4,905
当期純利益	10,320

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。